

公取企第45号  
平成18・09・01中庁第1号  
平成18年9月22日

親事業者団体代表者 殿

公正取引委員会事務総長



中小企業庁長官



#### 下請取引適正化推進月間について

貴団体におかれましては、常日頃、下請取引の適正化及び下請中小企業の振興に多大なる御尽力をいただき、感謝いたしております。

さて、公正取引委員会及び中小企業庁では、本年度においても、11月を「下請取引適正化推進月間」と定め、別添実施方針及び講習会募集要領に基づき、下請取引適正化推進講習会を実施することといたしましたので、本年度においても引き続きこれに関する広報等について御協力方よろしくお願い申し上げます。

なお、本講習会は、公正取引委員会事務総局経済取引局取引部、各地方事務所等及び各経済産業局等においてそれぞれ実施することとしていますので、併せて御協力方お願い申し上げます。

# 「下請取引適正化推進月間」の実施について (実施方針)

平成18年10月  
公正取引委員会  
中小企業庁

下請取引の適正化については、従来から下請代金支払遅延等防止法の厳正な運用と違反の未然防止、下請中小企業振興法に基づく振興基準の遵守の指導等を通じ、その推進を図ってきている。

特に、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」とし、この期間に普及・啓発事業を集中的に行うこととしており、本年度の「下請取引適正化推進月間」には下記の事業を行う（詳細は別紙参照）。

## 記

- 1 47都道府県（53会場）において、当該都道府県に所在する主要な親事業者の下請取引担当者を対象に、下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の趣旨・内容を周知徹底するために下請取引適正化推進講習会を開催する。
- 2 新聞、雑誌等を通じ、全国的に下請取引の適正化に関する普及・啓発を行う。
- 3 都道府県、下請企業振興協会、商工会議所、商工会連合会及び商工会、中小企業団体中央会、事業者団体等の機関誌を通じ、下請取引の適正化に関する普及・啓発を行う。
- 4 公正取引委員会、経済産業省、都道府県、中小企業関係団体、事業者団体等の施設にポスター、たれ幕等を掲示することにより、下請取引の適正化に関する普及・啓発を行う。

## (問い合わせ先)

公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課	電話 03(3581)3373 (直通)
中小企業庁事業環境部取引課	電話 03(3501)1669 (直通)

(別 紙)

## 下請取引適正化推進月間の行事

### 1 下請取引適正化推進講習会の開催（公正取引委員会及び中小企業庁主催）

47都道府県（53会場）

公正取引委員会・地方事務所等主催		中小企業庁・経済産業局主催	
都道府県	開催日	都道府県	開催日
北海道	11月10日(金)	北海道	11月7日(火)
北海道	11月17日(金)	青森県	11月7日(火)
福島県	11月17日(金)	岩手県	11月14日(火)
秋田県	11月22日(水)	宮城県	11月27日(月)
山形県	11月30日(木)	栃木県	11月21日(火)
東京都	11月1日(水)	群馬県	11月13日(月)
新潟県	11月8日(水)	埼玉県	11月10日(金)
神奈川県	11月15日(水)	千葉県	11月1日(水)
山梨県	11月24日(金)	東京都	11月28日(火)
茨城県	11月29日(水)	長野県	11月15日(水)
愛知県	11月9日(木)	愛知県	11月10日(金)
静岡県	11月10日(金)	岐阜県	10月31日(火)
富山県	11月16日(木)	三重県	11月17日(金)
石川県	11月17日(金)	滋賀県	11月15日(水)
和歌山県	11月7日(火)	京都府	11月21日(火)
福井県	11月9日(木)	奈良県	11月22日(水)
兵庫県	11月14日(火)	大阪府	11月28日(火)
大阪府	11月16日(木)	岡山県	11月14日(火)
鳥取県	11月7日(火)	広島県	11月22日(水)
島根県	11月8日(水)	山口県	11月29日(水)
高知県	11月7日(火)	徳島県	11月14日(火)
愛媛県	11月10日(金)	香川県	11月8日(水)
佐賀県	11月8日(水)	長崎県	11月16日(木)
福岡県	11月9日(木)	大分県	11月8日(水)
福岡県	11月10日(金)	宮崎県	11月9日(木)
鹿児島県	11月27日(月)	沖縄県	11月20日(月)
熊本県	11月28日(火)		

### 2 たれ幕・ポスター等の掲示

#### (1) たれ幕の掲示

経済産業省及び経済産業局の各庁舎に掲示

#### (2) ポスターの掲示

公正取引委員会及び地方事務所等の各庁舎，経済産業省及び経済産業局の各庁舎，都道府県，下請企業振興協会，商工会議所，商工会連合会及び商工会，中小企業団体中央会，事業者団体等の施設に掲示

### 3 その他（広報予定）

#### (1) 新聞

一般紙，業界紙等に掲載

#### (2) 政府広報等

- ① 経済産業省公報
- ② 雑誌「公正取引」10月号に掲載
- ③ 公正取引委員会及び中小企業庁のホームページに掲載

#### (3) 都道府県及び中小企業団体等の機関誌

都道府県，下請企業振興協会，商工会議所，商工会連合会及び商工会，中小企業団体中央会，事業者団体等の機関誌に掲載

# 下請取引適正化推進講習会受講者募集要領

平成18年10月  
公正取引委員会  
中小企業庁

## 1 下請取引適正化推進講習会の趣旨・内容

下請取引の適正化を一層推進するため、親事業者の下請取引担当者を対象に下請取引適正化推進講習会を開催し、下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の趣旨・内容を周知徹底する。

## 2 下請取引適正化推進講習会受講者の募集方法

### (1) 一般公募

#### ア 公募方法

都道府県，下請企業振興協会，商工会議所，商工会連合会及び商工会，中小企業団体中央会，事業者団体，報道機関等を通じて広く一般に受講者を募集する。

#### イ 受講希望者の申込方法

受講希望者は，官製はがきに受講を希望する会場・日時，受講者の氏名，所属企業・事業所名，住所及び連絡先電話番号を記入し，別紙記載の申込先に平成18年10月20日（金）までに申し込むものとする。

### (2) 案内状による募集

#### ア 募集方法

講習会の対象となる事業所に対して，必要に応じ，案内状を送付して受講者を募集する。

#### イ 受講希望者の申込方法

受講希望者は，官製はがき又は本要領添付の申込用紙に必要事項を記入の上，別紙記載の申込先に郵送又はファクシミリで申し込むものとする。

## 3 その他

(1) 1事業所当たりの申込人数は，原則として2名以内とする。ただし，受講希望者が多数の場合は，受講者数を調整することがある（受講希望に応じることができない場合は，その旨を受講希望者に連絡する。）。

(2) 講習会の対象は，物品の製造（加工を含む。），修理，情報成果物の作成又は役務提供（建設業を除く。）を業とする事業者の下請取引担当者とする。

(3) 講習会で使用するテキストは講習会当日に会場で配布する。

(4) 講習会は無料とする。

(5) 本年度の講習会開催地，開催日，申込先及び申込用紙は別紙のとおりである。

# 平成18年度下請取引適正化推進講習会の開催場所等について

(公正取引委員会主催)

開催地	開催日時	開催場所	募集定員	申込先
北海道	11月10日(金) 10:00～12:00	北見市北3条東1 北見経済センター 2階『2号の1』	50名	〒060-0042 札幌市中央区大通西12 札幌第3合同庁舎 公正取引委員会事務局 北海道事務所下請課 TEL 011 (231) 6300 FAX 011 (261) 1719
	11月17日(金) 10:00～12:00	函館市若松町15-7 函館北洋ビル6階 函館産業会館『第2会議室』	50名	
福島県	11月17日(金) 13:00～16:00	郡山市安積日出山字北千保19-8 ビッグパレットふくしま	140名	〒980-0014 仙台市青葉区本町3-2-23 仙台第2合同庁舎 公正取引委員会事務局 東北事務所取引課 TEL 022 (225) 7095 FAX 022 (261) 3548
秋田県	11月22日(水) 13:00～16:00	秋田市山王2-4-15 シャインプラザ平安閣秋田	100名	
山形県	11月30日(木) 13:00～16:00	山形市平久保100 山形ビッグウイング	100名	
東京都	11月1日(水) 12:30～15:30	千代田区九段南1-6-5 九段会館	1000名	〒100-8987 千代田区霞が関1-1-1 中央合同庁舎第6号館B棟12階 公正取引委員会事務局 取引部企業取引課 TEL 03 (3581) 3373 FAX 03 (3581) 1800
新潟県	11月8日(水) 13:30～16:30	新潟市一番堀通3-13 新潟県民会館『小ホール』	300名	
神奈川県	11月15日(水) 13:30～16:30	横浜市中区万代町1-1 横浜市教育文化センター	500名	
山梨県	11月24日(金) 13:30～16:30	甲府市大津町2192-8 アイメッセ山梨『大会議室』	150名	
茨城県	11月29日(水) 13:30～16:30	水戸市笠原町978-25 茨城県開発公社ビル『会議室』	150名	
愛知県	11月9日(木) 13:30～16:30	名古屋市中区丸の内3-1-6 愛知県産業貿易館 西館 10階『大会議場』	250名	
静岡県	11月10日(金) 13:30～16:30	静岡市葵区黒金町49 静岡駅ビルパルシェ 7階『会議室』	150名	〒460-0001 名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第2号館 公正取引委員会事務局 中部事務所下請課 TEL 052 (961) 9424 FAX 052 (971) 5003
富山県	11月16日(木) 13:30～16:30	富山市奥田新町8-1 ポルファートとやま 4階『珊瑚の間』	90名	
石川県	11月17日(金) 13:30～16:30	金沢市鞍月2-1 石川県地場産業振興センター本館 2階『第2研修室』	90名	
和歌山県	11月7日(火) 13:30～16:30	和歌山市小松原通り1-1 和歌山県民文化会館『大会議室』	80名	〒540-0008 大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館10階 公正取引委員会事務局 近畿中国四国事務所下請課 TEL 06 (6941) 2176 FAX 06 (6943) 7214
福井県	11月9日(木) 13:30～16:30	福井市大手3-11-17 福井県民会館『305号室』	60名	
兵庫県	11月14日(火) 13:30～16:30	神戸市中央区下山手通4-16-3 兵庫県民会館 11階『パルテホール』	150名	
大阪府	11月16日(木) 13:30～16:30	大阪市天王寺区石ヶ辻町19-12 ホテルアウイーナ大阪『金剛の間 全室』	360名	
鳥取県	11月7日(火) 13:30～16:30	鳥取市尚徳町101-5 鳥取県立県民文化会館『第2会議室』	100名	〒730-0012 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎4号館 公正取引委員会事務局 中国支所取引課 TEL 082 (228) 1501 FAX 082 (223) 3123
島根県	11月8日(水) 13:30～16:30	松江市学園南1-2-1 島根県立産業交流会館(くにびきメッセ)『501大会議室』	100名	
高知県	11月7日(火) 13:30～16:30	高知市布師田3992-2 高知ぢばさんセンター	100名	〒760-0068 高松市松島町1-17-33 高松第2地方合同庁舎5階 公正取引委員会事務局 四国支所取引課 TEL 087 (834) 1441 FAX 087 (862) 1994
愛媛県	11月10日(金) 13:30～16:30	松山市久米窪田町337-1 テクノプラザ愛媛	100名	
佐賀県	11月8日(水) 13:30～16:30	佐賀市水ヶ江1-2-20 佐賀市民会館『大会議室』	150名	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第2合同庁舎別館 公正取引委員会事務局 九州事務所下請課 TEL 092 (431) 6032 FAX 092 (474) 5465
福岡県	11月9日(木) 13:30～16:30	福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第2合同庁舎『共用第4, 5, 6会議室』	150名	
	11月10日(金) 13:30～16:30	福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第2合同庁舎『共用第4, 5, 6会議室』	150名	
鹿児島県	11月27日(月) 13:30～16:30	鹿児島市与次郎2-3-1 鹿児島市民文化ホール『市民ホール』	150名	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第2合同庁舎別館 公正取引委員会事務局 九州事務所下請課 TEL 092 (431) 6032 FAX 092 (474) 5465
熊本県	11月28日(火) 13:30～16:30	熊本市花畑町7-10 熊本市産業文化会館『第6会議室』	130名	

# 平成18年度下請取引適正化推進講習会の開催場所等について

(中小企業庁主催)

開催県	開催日時	開催場所	募集定員	申込先
北海道	11月7日(火) 13:30~16:30	札幌市北区北8条西2丁目1-1 札幌第1合同庁舎 2階講堂	200名	〒060-0808 札幌市北区北8条西2丁目1-1 札幌第1合同庁舎 北海道経済産業局 産業部 中小企業課 TEL 011-709-2311 (内線2575~2578) FAX 011-709-1786
青森県	11月7日(火) 10:00~16:00	青森市中央1-11-18 ラ・プラス青い森「メーブル」	120名	〒980-8403 仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎 東北経済産業局 産業部 中小企業課 TEL 022-222-2425 FAX 022-215-9463
岩手県	11月14日(火) 10:00~16:00	岩手県岩手郡滝沢村滝沢字砂込389-20 アピオ 第10会議室	120名	
宮城県	11月27日(月) 10:00~16:00	宮城県仙台市宮城野区榴岡5-11-1 仙台サンプラザ 宮城野	180名	
栃木県	11月21日(火) 13:30~16:30	栃木県宇都宮市駒生1-1-6 栃木県教育会館 小ホール	150名	〒330-9715 さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎第1号館 関東経済産業局 産業部 中小企業課 下請代金検査官室 TEL 048-600-0325 FAX 048-601-1294
群馬県	11月13日(月) 13:30~16:30	群馬県市町村会館 大研修室 群馬県前橋市元総社町335-8	200名	
埼玉県	11月10日(金) 13:30~16:30	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館 講堂	500名	
千葉県	11月1日(水) 13:30~16:30	千葉県千葉市美浜区高洲3-8-5 警察共済組合宿泊保養施設『ウェルシオーネ若潮』福宝	200名	
東京都	11月28日(火) 13:30~16:30	東京都千代田区丸の内3-2-2 東京商工会議所ビル 東商ホール	596名	
長野県	11月15日(水) 13:30~16:30	長野県長野市岡田町131-4 ホテル信濃路 穂高	170名	
愛知県	11月10日(金) 13:00~16:00	名古屋市中区丸の内3-1-6 愛知県産業貿易館 西館 10階大会議室	270名	
岐阜県	10月31日(火) 13:00~16:00	岐阜市橋本町1-10-11 ば・る・るプラザ岐阜「長良」	200名	
三重県	11月17日(金) 13:00~16:00	津市新町1丁目6-28 プラザ洞津(どうしん) 「高砂」	100名	
滋賀県	11月15日(水) 13:30~16:30	大津市京町4-1-1 滋賀県庁(商工労働会館 新館会議室)	100名	
京都府	11月21日(火) 13:30~16:30	京都市南区新町通九条下ル 京都テルサ	160名	
奈良県	11月22日(水) 13:30~16:30	奈良市池之町3 猿沢荘 3階 わかくさ	100名	
大阪府	11月28日(火) 13:30~16:30	大阪市中央区本町4-1-52 大阪会館	400名	
岡山県	11月14日(火) 13:30~16:30	岡山市下石井2-6-41 ビュアリティまきび 千鳥	150名	〒730-8531 広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎 中国経済産業局 産業部 中小企業課 TEL 082-224-5661 FAX 082-224-5643
広島県	11月22日(水) 13:30~16:30	広島市中区千田町3-7-47 広島県立産業技術交流センター 多目的ホール	200名	
山口県	11月29日(水) 13:30~16:30	下関市豊前町3-3-1 海峡メッセ下関 801大会議室	100名	
徳島県	11月14日(火) 13:30~16:30	徳島県徳島市南前川町3-1-22 ウェルンティ徳島(3階 エディ)	100名	〒760-8512 香川県高松市番町1-10-6 四国経済産業局 産業部 中小企業課 TEL 087-831-3141(代) FAX 087-831-5923
香川県	11月8日(水) 13:30~16:30	香川県高松市玉藻町9-10 香川県県民ホール(北館4階 大会議室)	100名	
長崎県	11月16日(木) 13:30~16:30	長崎市桜町4番1号 長崎商工会議所2階ホール	100名	〒812-8546 福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎 九州経済産業局 産業部 中小企業課 TEL 092-482-5450 FAX 092-482-5393
大分県	11月8日(水) 13:30~16:30	大分市大手町3-1-1 大分県庁舎2階正庁ホール	100名	
宮崎県	11月9日(木) 13:30~16:30	宮崎市高千穂通1丁目1番33号 宮日会館第1会議室・第2会議室	100名	
沖縄県	11月20日(月) 14:00~16:30	那覇市字小禄1831-1 沖縄産業支援センター1階ホール	80名	

# 下請取引適正化推進講習会申込用紙

主催 (○をしてください。)	公正取引委員会主催   ・   中小企業庁主催
開催日	月           日   開催分
開催都道府県	
出席者氏名	
出席者役職名	
事業所所在地	
ふりがな	
事業所名	
電話番号	
電子メールアドレス	

※申込締切日：平成18年10月20日（金）まで



# 1 1 月は下請取引適正化推進月間です。

親事業者と下請事業者との取引（下請取引）については、「下請代金支払遅延等防止法」や「下請中小企業振興法」による振興基準において、親事業者（発注者）の義務や禁止行為などのルールが定められています。国では、定期的の下請取引の実態を調査するなど、下請取引適正化のための指導を行っています。

## 下請代金支払遅延等防止法

### 【親事業者の義務】

- 取引条件等を記載した注文書の交付
- 下請取引に関する事項を記載した書類の作成と保存
- 下請代金の支払期日を定めること
- 遅延利息の支払

### 【親事業者の禁止行為】

- 受領拒否
- 下請代金の支払遅延
- 下請代金の減額
- 返品
- 買ったたき
- 物の購入強制・役務の利用強制
- 報復措置
- 有償支給原材料等の対価の早期決済
- 割引困難な手形の交付
- 不当な経済上の利益の提供要請
- 不当な給付内容の変更・やり直し

## 下請中小企業振興法

### 【振興基準】

- 下請事業者の生産性の向上及び製品若しくは情報成果物の品質若しくは性能又は役務の品質の改善
- 親事業者の発注分野の明確化及び発注方法の改善
- 下請事業者の施設又は設備の導入、技術の向上及び事業の共同化
- 対価の決定の方法、納品の検査の方法その他取引条件の改善
- 下請事業者の連携の推進

平成18年度下請取引適正化推進月間キャンペーン標語

**言葉より 書面で確かな発注を**

1 1 月は下請取引適正化推進月間です。全国各地において下請取引適正化推進講習会（参加費無料）を開催するほか、全国の公正取引委員会の地方事務所等や経済産業局で、下請取引に関する相談等にも応じています。

詳しくは以下の連絡先にお問い合わせ下さい。

公正取引委員会		中小企業庁	
取引部企業取引課 03-3581-3373 (ホームページ) <a href="http://www.jftc.go.jp">http://www.jftc.go.jp</a>		取引課 03-3501-1511 (ホームページ) <a href="http://www.chusho.meti.go.jp">http://www.chusho.meti.go.jp</a>	
北海道事務所	011-231-6300	北海道経済産業局	011-709-2311
東北事務所	022-225-7095	東北経済産業局	022-263-1111
取引部企業取引課	03-3581-3373	関東経済産業局	048-601-1200
中部事務所	052-961-9424	中部経済産業局	052-951-2748
近畿中国四国事務所	06-6941-2176	近畿経済産業局	06-6966-6023
中国支所	082-228-1501	中国経済産業局	082-224-5661
四国支所	087-834-1441	四国経済産業局	087-831-3141
九州事務所	092-431-6032	九州経済産業局	092-482-5450
沖縄公正取引室	098-863-2243	沖縄総合事務局 経済産業部	098-866-0031